Ⅰ．研究概要

１．研究目的

医薬品に起因する健康被害とそれに上乗せされた偏見や差別、人生設計の破綻といった生活全般にわたる被害である「薬害」にまつわる問題系を後世に伝承し、教訓とするために研究者に何ができるのか。本研究班は、薬害被害者らが残した薬害資料のアーカイブ化（記録）と、薬害教育に資する公開（展示）を学問的に追求する。本年度は前の３カ年事業で掲げた「記録から展示へ」の目標を継続し、新たな３カ年計画の初年度にあたる。

これまでの研究事業のあゆみを振り返る。本研究は、2010（平成 22）年 4 月に「薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会」にて、「すべての国民に対する医薬品教育を推進するとともに、二度と薬害を起こさないという行政・企業を含めた医薬関係者の意識改革に役立ち、幅広く社会の認識を高めるため、薬害に関する資料の収集、公開等を恒常的に行う仕組みを設立すべきである」との意見を実現するために始まった。資料の収集と公開には「薬害資料館」の設立が不可欠と考えられ、そこでどのようなことが必要になるか、集積された資料はどのように公開されるべきか、そうした予備的な検討をするために研究班は組織された。2013（平成 25）年度に法政大学を拠点に「薬害に関する資料等の調査・管理・活用等に関する研究」が開始され、2016（平成 28）年度から前任の藤吉圭二（追手門学院大学）により「薬害資料データ・アーカイブズの基盤構築に関する総合研究」に引き継がれ、約 10 年にわたって薬害資料の調査、整理を続けてきたことになる。以来、少しずつ研究テーマとその重点を変えつつも、基本的には被害者団体資料の整理と調査・目録作成に多くの予算と人員を投入してきた。

しかし、2020 年 5 月に大阪人権博物館（リバティおおさか）の閉館にともない、弁天町（大阪市港区）にあるマンションの一室を資料保管場所兼作業部屋とせざるを得なくなった。さらに近年のコロナ禍による活動制限の悪影響も相まって、本研究班の体制も見直しを迫られることとなった。しかし、2023 年度は各種関係機関やアーキビストなどからの助言により、アーカイブ化作業の適切化がかえって進むという僥倖もあった。さらに、2023 年 8 月の一般社団法人薬害研究資料館の発足に併せて、薬害研究資料館の設置に向けた動きが本格化することとなり、本研究班と密な連携を図っていくことで、記録のみならず展示に向けた動きが具体化していくことになった。

その結果、2025 年 3 月に京都市下京区四条大宮に一般社団法人薬害研究資料館の新事務所を構えたことに併せて、アーカイブ化作業も同所でおこなうこととなった。加えて、事業成果発信のツールとして「薬害ポータルサイト（Web サイト）」を開設したことで、国内外に薬害概念の意義を発信する体制が整った。

２．研究方法

本研究班は、前三カ年事業と同じく、薬害資料を整理・保全を施した上で目録を作成するチーム（本郷チーム)、被害者の証言映像の分析を踏まえて「市民としての薬害被害者」を示す映像資料の制作とその意義を検証するチーム（佐藤チーム)、および薬害教育に資する展示のあり方を検討するチーム（矢﨑チーム）による体制で、「記録から展示へ」を実現させるための作業・準備を、研究協力者および薬害研究資料館法人の協力の下でおこなっている。さらに、3 名が参加している日本学術振興会科学研究費助成事業（基盤研究(B)「薬害をめぐるコンフリクトと制度化――社会秩序形成過程にみる薬害の社会学」（研究課題番号：23H00892、研究代表者：中塚朋子）との連携により、補足的なインタビュー調査、薬害概念の彫琢と一般化を継続するとともに、事業のネットワークを広げる素地を作った。

本年度は、研究代表者の本郷、および分担研究者の佐藤が海外研修（それぞれ、アメリカ・フィラデルフィア、イタリア・ヴェネチア）で 1 年間国内不在という異例の体制となったが、事業成果の海外発信と研究者ネットワークの構築という意味では、重要な成果を挙げることができた。

３．結果と考察

先述した課題について、以下のような事業をおこなった。なお、より詳細な紹介は、各分担研究者による報告を参照いただきたい。

（１）資料整理、調査と目録作成、海外発信

（２）証言映像の分析、海外発信

（３）薬害ポータルサイト（Web サイト）の英訳化、シンポジウム開催

（１）薬害資料のアーカイブ化とその保全【本郷チーム】

昨年度に引き続き、現存の薬害資料の適切な保全とアーカイブ化を継続した。これらの作業には、研究協力者として堀内暢行氏（国文学研究資料館→藤女子大学）を引き続き招聘し、ほぼ毎月にわたってそれぞれ 3 日間の作業に従事いただいた。

結果として、現在所蔵する資料のほぼすべてについて保全作業を施した上で中性紙箱に収め、目録化することができた。さらに、経年劣化が著しかった音源データ（カセットテープ）のデジタル化も引き続きおこなった。これらの作業により、新たな薬害資料の引き受けができる体制を整えるに至った。

（２）証言映像の分析

【佐藤チーム】

佐藤チームは、厚生労働省の事業（本年度から一般社団法人薬害研究資料館の事業

に移管）として撮影された「薬害被害者による証言映像の分析」とその展示可能性の検討、そして薬害被害者肖像写真撮影とが事業の柱となっている。本年度は、海外研修につき、薬害概念の国際発信を国際学会および特別国際セミナーの企画と報告が中心となった。

薬害というカテゴリー自体が日本独自のものであることが、近年英国で薬害エイズの補償問題にかかわっている血友病協会とのインタビュー調査や、イタリアでの医療社会学・科学社会学のカンファレンスへの参加から明らかになっている。加えて、公衆衛生や精神衛生における問題の歴史表象を研究代表者とともに海外調査した。医事薬事をめぐる映像画像資料展示を行う方法について、研究協力者の助力を得ながら国内外で調査・検討できた。

（３）資料館訪問調査【矢﨑チーム】

矢﨑チームは、公害や戦争といった戦後日本の被害運動にかかわる資料館の訪問調査により、効果的な薬害資料展示の方法論を探ることを目的としている。今年度は昨年度開設した「薬害ポータルサイト」の英訳化、およびシンポジウムの企画実施をおこなった。

薬害ポータルサイトは、基本的な薬害の定義や歴史、関連サイトのリンク、文献紹介などを掲載し、初学者に学びの動線を示している。今年度は国際発信を意識した英訳ページを設置してコンテンツを充実させることができた。さらに 2026 年 2 月には「歴史と現在をつなぐ――薬害エイズから学ぶ市民社会と学問」と題したシンポジウムを開催した（関東学院大学横浜関内キャンパス）。その際に制作した薬害教育冊子「薬害から学ぶ」は、今後本事業の紹介と薬害概念の発信の有力なツールとなる。

４．結論

最後に、異例の体制で終えた初年度の事業を踏まえ、次年度の課題と方向性を示しておきたい。

現在、一般社団法人・薬害研究資料館を中心とする実行委員会により「薬害」の歴史に関する「昭和 100 年」特別展示が企画されている（2026 年 12 月 5 日～13 日、みやこめっせ（京都市左京区））。本研究班は実行委員として薬害資料の展示に助言・協力し、当日は関連映画の解説や、シンポジウムに登壇する予定である。展示にあたっては、公害問題から連綿と続く薬害の問題意識や、アーカイブ化した薬害資料の効果的な展示について研究者の立場から専門的知識を提供することで貢献したい。

この昭和 100 年展示に併せて、三カ年の最終目標である、『グラフィック・ドキュメント　スモン』の展示計画を加速させる。『グラフィック・ドキュメント　スモン』で使用されたネガなど関連資料の引き渡しはすでにおこなわれている。今後、佐藤チー

ムによる肖像写真プロジェクトや、矢﨑チームで製作した教育資材と組み合わせた展示手法を踏まえ、展示コンセプトの検討や資料の選定をおこなう。その後、学会大会期間中での企画展示のような小規模で時限的な展示「移動展示」を企図する。

今年度も、一般社団法人薬害研究資料館および原告団・弁護団の方々、厚労省副作用被害対策室、また研究協力者各位など、多くのみなさまのお力添えをいただき、研究事業を遂行することができた。ここに記して感謝申し上げます。

研究代表者　本郷 正武（桃山学院大学）